

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第8期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 川田テクノロジー株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川一丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジー株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川一丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	79,769	87,624	90,803	104,075	95,153
経常利益	(百万円)	34	2,085	2,221	2,546	2,632
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	279	1,410	2,020	1,403	1,674
包括利益	(百万円)	528	1,832	2,657	2,523	1,751
純資産額	(百万円)	28,442	29,886	32,171	34,007	35,682
総資産額	(百万円)	93,748	93,258	102,302	111,672	105,918
1株当たり純資産額	(円)	4,961.92	5,207.33	5,608.16	5,927.46	6,195.40
1株当たり当期純利益	(円)	49.09	247.56	354.29	246.32	293.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.2	31.8	31.2	30.2	33.3
自己資本利益率	(%)	1.0	4.9	6.6	4.3	4.8
株価収益率	(倍)	25.1	9.0	8.4	15.5	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,238	3,323	425	1,457	7,623
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,651	1,101	2,154	1,190	1,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,799	1,969	1,599	4,086	6,781
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,281	6,590	5,611	7,057	6,075
従業員数	(人)	1,896	1,993	2,064	2,111	2,165

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第4期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
4 第4期及び第5期の数値については、誤謬による不適切な会計処理の訂正による遡及処理後の数値を記載しています。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	760	443	570	833	1,049
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	227	35	29	185	340
当期純利益	(百万円)	176	7	25	181	385
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	5,781	5,781	5,781	5,781	5,781
純資産額	(百万円)	18,184	18,017	17,866	17,866	18,083
総資産額	(百万円)	23,226	22,652	22,528	22,533	22,700
1株当たり純資産額	(円)	3,147.02	3,118.48	3,093.02	3,093.80	3,130.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30 ()	30 ()	30 ()	30 ()	30 ()
1株当たり当期純利益	(円)	30.48	1.30	4.47	31.39	66.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.3	79.5	79.3	79.3	79.6
自己資本利益率	(%)	1.0	0.0	0.1	1.0	2.1
株価収益率	(倍)	40.5	1,714.3	669.4	121.9	53.9
配当性向	(%)	98.4	2,301.1	671.6	95.6	45.0
従業員数	(人)	39	35	47	52	50

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第4期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【沿革】

- 平成20年11月7日 川田工業株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成21年2月27日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議しました。
- 平成20年11月27日 川田工業株式会社の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することを承認、可決しました。
- 平成21年2月27日 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を、株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成25年4月1日 川田工業株式会社がカワダロボティクス株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成27年10月1日 カワダロボティクス株式会社が川田工業株式会社のロボティクス事業を、吸収分割により承継しました。

当社は、平成21年2月27日に川田工業株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

なお、川田工業株式会社の沿革は以下のとおりであります。

- 大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和27年7月 川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 平成6年2月 新中央航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化しました。
- 平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3 【事業の内容】

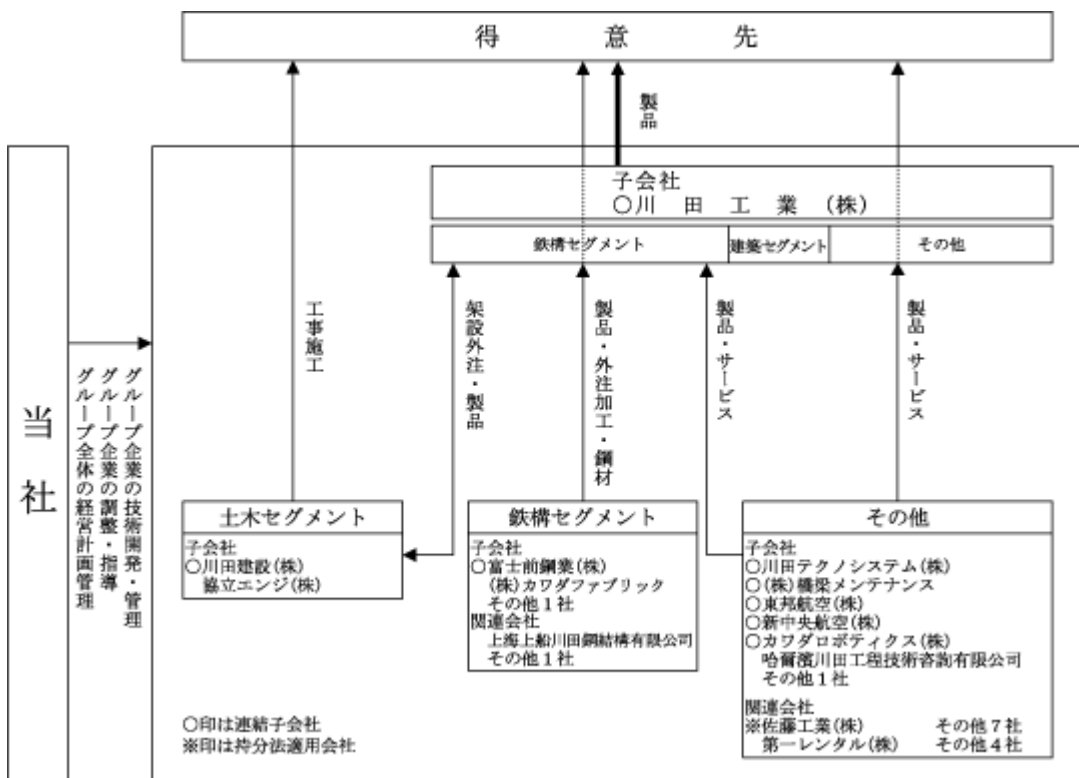
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社15社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及びシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
川田工業(株) 1 2	富山県南砺市	9,601	鉄構、建築、 その他	100.0	研究開発受託 経営指導・管理 役員の兼任 7名
川田建設(株) 1 2	東京都北区	1,669	土木	100.0 (100.0)	研究開発受託 経営指導・管理 役員の兼任 2名
川田テクノシステム(株)	東京都北区	399	その他	87.2 (87.2)	研究開発受託 当社グループのソフトウェアの開 発、仕入及び橋梁等の設計外注 役員の兼任 1名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	93	その他	100.0 (100.0)	研究開発受託 当社グループの橋梁付属物の仕入 役員の兼任 2名
富士前鋼業(株)	東京都北区	10	鉄構	100.0 (100.0)	当社グループの鋼材の仕入 役員の兼任 2名
東邦航空(株)	東京都江東区	180	その他	66.6 (66.6)	役員の兼任 2名
新中央航空(株)	茨城県龍ヶ崎市	180	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カワダロボティクス(株) 1	東京都中央区	500	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)					
佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	その他	49.9	役員の兼任 2名
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4 2：川田工業(株)及び川田建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

		川田工業(株)	川田建設(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	60,369百万円	24,589百万円
	(2) 経常利益	2,367百万円	148百万円
	(3) 当期純利益	1,482百万円	84百万円
	(4) 純資産額	14,808百万円	3,245百万円
	(5) 総資産額	63,409百万円	16,921百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構	870
土木	536
建築	121
その他	553
全社(共通)	85
合計	2,165

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門並びに研究開発部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50	41.0	16.8	5,917,924

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	50
合計	50

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均勤続年数は、当社グループでの勤続年数を加算しています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門並びに研究開発部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数 955人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資については国土強靱化や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた社会インフラ整備などの発注は増加しているものの、全体発注量は横這いから縮小に転じ、依然熾烈な受注競争が続いています。

一方、民間投資においては、投資マインド改善により旺盛な投資が見られ、首都圏を中心とした再開発計画や製造業をはじめとした倉庫・工場の建設需要が活況を呈しており、全体として堅調に推移しました。

しかし、公共投資・民間投資とも2019年に需要のピークアウトを迎える可能性が高く、当社グループにおいては、2020年以降のポスト五輪を見据え、安定的・継続的な成長に向けた事業構造への転換が喫緊の課題と認識し、今まで以上に社会から必要とされる企業を目指した諸施策を展開してきています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高121,589百万円（前連結会計年度比9.9%増）、売上高95,153百万円（同8.6%減）となりました。収益面は、営業利益3,052百万円（同20.8%増）、経常利益は2,632百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,674百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業においては首都高大规模更新で最初の工事となる羽田線（東品川・鮫洲）更新工事をはじめとした大型工事や国土交通省発注工事の受注を積み上げることができ、鉄骨事業においては渋谷駅再開発プロジェクトをはじめとした首都圏大型案件を受注できたことにより、受注高は62,192百万円（前連結会計年度比13.1%増）となり、前連結会計年度を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、橋梁事業において工期が長い工事の進捗が伸びなかったことに加え、鉄骨事業において鉄骨製作が端境期となったことにより42,447百万円（同14.4%減）となりました。収益面は、原価低減と設計変更の獲得に粘り強く取り組んだことに加え、高採算工事の進捗が堅調に推移した結果、営業利益2,628百万円（同430.4%増）となり、大幅な改善となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、高速道路会社の大型工事や都道府県発注工事の受注を積み上げることができたことにより、受注高は29,013百万円（前連結会計年度比8.9%増）となり、前連結会計年度を上回る受注量を確保できました。売上高は、他社施工の橋梁下部工事の遅れ等により大型工事の進捗が伸びなかったことにより24,696百万円（同8.9%減）となりました。収益面は、当第4四半期に設計変更の獲得ができたものの、売上高減少に伴う間接費の増加等により工事原価が悪化したことにより、営業利益258百万円（同73.4%減）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、システム建築においてリピーター顧客を中心に大型案件を確実に受注に結びつけることができたことにより、受注高は17,940百万円（前連結会計年度比5.5%増）となり、前連結会計年度を上回る受注量を確保できました。売上高は、大型工事の進捗が順調に推移したことにより、17,562百万円（同3.4%増）となりました。収益面は、営業利益1,615百万円（同3.3%減）と前年同期を若干下回ったものの高い利益率を保つことができました。

(その他)

その他におきましては、売上高は12,128百万円(前連結会計年度比1.8%増)と前連結会計年度より若干増加しましたが、収益面につきましては、伸縮装置販売等の減少及び航空機使用事業の費用増加により営業利益81百万円(同90.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、981百万円減少し6,075百万円(前連結会計年度比 13.9%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,623百万円の資金増加(前連結会計年度は1,457百万円の資金減少)となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,822百万円の資金減少(前連結会計年度は1,190百万円の資金減少)となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,781百万円の資金減少(前連結会計年度は4,086百万円の資金増加)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄構	62,192	+13.1	75,280	+35.6
土木	29,013	+8.9	32,802	+15.2
建築	17,940	+5.5	11,857	+3.3
その他	12,442	+4.1	1,507	+26.4
合計	121,589	+9.9	121,448	+25.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄構	42,447	14.4
土木	24,696	8.9
建築	17,562	+3.4
その他	12,128	+1.8
合計	96,834	8.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の事業の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	48,818	42,099 (13.8%減)
建築	17,017	17,313 (1.7%増)
その他	1,219	877 (28.1%減)
合計	67,055	60,291 (10.1%減)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。

2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注状況

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	鉄構	50,711	54,109	104,820	55,535
	建築	11,459	17,012	28,472	11,480
	その他	126	1,325	1,451	237
	合計	62,297	72,447	134,745	67,253
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄構	55,535	61,866	117,402	75,286
	建築	11,480	17,940	29,420	11,857
	その他	237	453	691	
	合計	67,253	80,260	147,514	87,144

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

- 2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額30億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|----------------------|-----------------------------------|-------------|---|
| 渋谷駅街区東棟新築
工事共同企業体 | 渋谷駅街区東棟新築工事 | 平成29年6月完成予定 | |
| 首都高速道路(株) | 高速1号羽田線(東品川棧橋・鮫洲埋立部)更新
工事 | 平成37年7月 | 〃 |
| 中日本高速道路(株) | 名古屋第二環状自動車道 服部高架橋他2橋
(鋼上部工)工事 | 平成31年5月 | 〃 |
| 住金物産(株) | 六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業施設
建築物新築工事 | 平成28年6月 | 〃 |
| 東日本高速道路(株) | 北海道横断自動車道 塩谷川橋(鋼上部工)工事 | 平成29年12月 | 〃 |

販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	49,285	42,115 (14.5%減)
建築	16,992	17,562 (3.4%増)
その他	1,213	691 (43.0%減)
合計	67,491	60,369 (10.6%減)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 西日本高速道路(株) | 近畿自動車道 守口ジャンクション(鋼上部工)工事 |
| 西日本高速道路(株) | 四国横断自動車道 今切川橋(鋼上部工)工事 |
| 東日本高速道路(株) | 首都圏中央連絡自動車道 桶川第1高架橋(鋼上部工)工事 |
| 川崎臨港倉庫埠頭(株) | 川崎臨港倉庫埠頭(株)新倉庫・事務所新築工事 |
| 住金物産(株) | (仮称)日本橋二丁目北地区7番街区新築工事・地上部 |
- 当事業年度の完成工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------------------|
| 戸田建設(株) | 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業 |
| 関東地方整備局 | 横浜臨港道路南本牧ふ頭本牧線(6工区)橋梁上部 工事 |
| 首都高速道路(株) | Y K 1 1 工区(1)・(3)上部・橋脚工事 |
| 日本梱包運輸倉庫(株) | (仮称)日本梱包運輸倉庫(株)北上営業所新築工事 |
| 日本梱包運輸倉庫(株) | 日本梱包運輸倉庫(株)小川営業所寄居出張所新築工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	100分の10以上の相手先はありません。
当事業年度	日本梱包運輸倉庫(株) 6,297百万円 10.4%

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する建設業界は、公共投資は縮小傾向ながらも堅調に推移しており、民間投資は回復の動きを見せています。しかしながら、工事現場における人手不足や建設コストの高止まりなど、需要回復の足かせとなり得るリスクも顕著化してきています。

このような状況のもとで、当社グループは市場や環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、一段の生産効率化やコスト削減に努め、更なる企業価値の向上を目指してまいります。そのために、当社グループは以下に掲げる課題の解決に向け取り組みを開始しています。

既存事業の基盤強化

常に生産性の向上を図り、より高い品質を確保し、全体最適を志向することでコスト競争力を高め、収益力の更なる向上を目指します。

グループ経営の強化

限られた経営資源の中でグループ総合力を発揮し、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ連携による一体経営を推進することで収益力の向上を目指します。

企業価値の増大

収益力の向上と営業キャッシュ・フローの改善によって、内部留保の更なる充実を図るとともに、有利子負債の削減を目指します。

人材の確保・育成

現在の建設業界の状況を踏まえ、優秀な人材の確保・教育が今後の成長戦略には欠かせないものと考えており、グループ社員一人ひとりがやりがいと誇りを感じることのできる環境作りや研修制度の充実を目指します。

当社グループは、「安心して快適な生活環境の創造」の経営理念に則りそれぞれの事業を推進していくとともに、企業の社会的責任を十分に認識し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され続ける企業となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境リスク

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業は、その大半が国、地方自治体及び高速道路会社からの発注であります。また建築セグメントにおける建築事業は、国内民間設備投資による発注であります。各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が見られるものの、財政再建を目的として公共投資が減少した場合や景気後退等により国内民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料及び労務単価の変動リスク

当社グループの鉄構セグメントの主要材料は鋼材であり、アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。また技能労働者不足に伴う労務費の上昇が続いている中、当社グループはこれらの価格上昇を請負金額に転嫁する努力を続けています。しかしながら、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、コスト増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

(3) 事故によるリスク

当社グループは、工場製作及び現場施工に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一事故が発生した場合には、事故による損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質不具合による瑕疵等のリスク

当社グループで製作している製品及び現場施工の品質につきまして、顧客満足を念頭に細心の注意を払い品質管理を行っていますが、万が一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令等に関わるリスク

当社グループの事業は、建設業法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

景気後退や建設市場の縮小などにより、発注者・協力業者などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

(7) 為替の変動リスク

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっています。為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設(株) (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレシネー工法	1. フレシネージャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ビー・エス・エル・ジャパン(株)	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
(株)橋梁メンテナンス (連結子会社)	S.A.S FPC (フランス国)	シーパックジョイント	同製品の国内製作・販売ライセンス契約	平成27年7月11日より 平成30年7月9日まで

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤリティとして、資・機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高い技術力をもって社会に奉仕し、経営理念である「安心で快適な生活環境の創造」を実現することを基本方針としています。このため、鉄構、土木、建築、ITサービスの各ビジネスフィールドでの研究開発を積極的に推進し、新しい技術や知見の獲得に努めています。

研究体制としては、川田テクノロジーズ(株)技術研究所が次世代技術及びグループをまたぐ技術の研究開発を担当し、グループ各社では現業事業に直結する内容の研究開発を担当して実施しています。

当連結会計年度における研究開発費は749百万円であり、各セグメント別の主な内容は、次のとおりであります。

(鉄構セグメント)

主に川田工業(株)の鋼構造事業部が、鋼構造に関する研究開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は167百万円であり、材料構造技術、施工技術、工場での製作技術などに関する新技術の研究開発を行っています。主な研究開発の状況は次のとおりであります。

複合構造に関する研究開発

当社グループの得意とする複合構造物では、これまでにプレビームやSCデッキなどを開発し数多くの実績を収めており、これからも現状にとどまることなく常に改善を進めていきます。

プレビームに関しては、近い将来に見込まれている限界状態設計法への移行に対応するため、プレビーム固有のクリープ・乾燥収縮の特性の把握や継手部のひび割れ対策、主桁ウェブ部分の防錆等に関する研究開発を進めています。

また、SCデッキに関しては、さらなる施工性の向上、コストダウンを目指して、横リブ形状の改善、スタッドジベル本数の低減などの構造検討と実験を進めています。

橋梁保全技術に関する研究開発

今後展開される、高速道路のRC床版の大規模更新事業に対して、既設RC床版の急速取替方法に関する施工技術の開発、及び耐疲労性や製作性に優れた高性能取替鋼床版の開発を進めています。

また定期橋梁点検を支援する目的でマルチコプタを利用した橋梁点検システムの開発も進めています。これは、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託事業として平成26年度より実施しているもので、川田テクノロジーズ(株)技術研究所が担当しています。当連結会計年度においては、開発品の実証試験を行い、一定の評価を得ることができました。委託事業としての開発は当連結会計年度で終了しましたが、平成28年度から2年間、NEDOの助成事業として、実用化に向けた研究開発を実施する予定です。川田テクノロジーズ(株)技術研究所は引き続きフィールドロボティクス応用分野での研究開発に努力してまいります。

(土木セグメント)

川田建設(株)は、コンクリート構造物に関する研究開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は47百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

新設橋の品質・耐久性向上技術に関する研究開発

コンクリート施工の基本である締固め・仕上げ・養生の研究、各種施工管理システムの開発を推進しています。また、新設PC橋の合理化技術として、従来品より強度が30%向上した高強度PC鋼材を高速道路橋に適用し、実物大施工試験による検証を行いました。現在この検証を経て施工を進めています。

環境負荷低減技術に関する研究開発

高炉スラグ微粉末配合に加えて、フライアッシュ配合の開発を進めており、実績第1号として道路橋プレキャストT桁に適用しました。高耐久化が要求される更新用PC床版への適用を目指し、今後はASR対策への効果を確認していきます。

さらに、今後需要が増大する橋梁の改修・更新技術に着目して、PC中間定着工法、更新用PC床版、PC向け非破壊検査技術についても着実な改善を積み重ねて、研究開発を継続して推進しています。

(建築セグメント)

川田工業(株)の建築事業部が新事業企画本部、川田テクノロジーズ(株)技術研究所と協力して研究開発を実施していません。

当連結会計年度における研究開発費は37百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

システム建築における新商品開発などの研究開発

地震災害時における建物の健全性を、建物に設置したセンサーによって判断する構造ヘルスマモニタリングを開発し、平成5年竣工の「牛久大仏」で監視を開始しました。また数年前より開発が続いた多層階倉庫の床組構法については、既に実物件での採用を始め実績を重ねています。

施工面においては、将来の職人不足と工期短縮に対応するため、現場で作成するプレキャストコンクリート製腰壁の開発に取り組みました。また、多層階建物の外壁施工を上層階から始め、1階の施工状況に工期を左右されない外壁工法を開発し、実物件で工期短縮の成果をあげています。

環境関連事業に関する研究開発

水遣りが基本的に不要な屋上緑化システム「みどりちゃん」について、水が貴重な海外での展開を目指しており、当連結会計年度ではオーストラリアにおいて現地造園会社と共同で「みどりちゃん」システムが問題なく機能するかどうかの施工試験を開始しました。今後、「みどりちゃん」システムに適した土壌、植物の組み合わせを選定し、既に実績のある香港に引き続き、近い将来、オーストラリアでの販売を目指します。

また、新しいユニット型壁面緑化システムの開発も開始しました。「みどりちゃん」システムを壁面緑化ユニットに取り込むことで、灌水量を大幅低減できるものを目指しています。当連結会計年度においてはユニットの試作品を製作しており、今後は試作品を使った実験施工を行い、先進的な壁面緑化システムの開発に努力します。

さらに、地中熱ヒートポンプ冷暖房システム「GE0neo」は施工実績を着実に積み重ねており、CO2削減などの環境問題の解決に貢献しています。当連結会計年度では遠隔監視技術の開発に取り組み、先進的な地中熱ヒートポンプシステム開発に向けた基礎技術の確立を行いました。

(その他)

カワダロボティクス(株)及び川田工業(株)ロボティクス事業部は平成27年10月に統合し、新生カワダロボティクス(株)として双腕型ロボットに関する研究開発を実施しました。

当連結会計年度における研究開発費は497百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

双腕型産業用ロボット「NEXTAGE」に関する研究開発

双腕型産業用ロボット関連では、NEXTAGEの性能・機能向上を目的とした要素技術開発を実施いたしました。NEXTAGEの各要素部品の性能向上及び低コスト化、機能向上の成果を上げています。

ロボットの適用分野拡大に関する研究開発

双腕ロボットの適用分野拡大に向けた研究開発として、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のプロジェクトに参画し適用用途の調査開拓、各分野向けシステムインテグレーション方式の開発及び現場実証を実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に大きく影響を与えるものに工事進行基準の適用があり、これによる売上高は、82,912百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え、1,211百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、グループ各社の回収可能性を検討した結果、短期繰延税金資産は99百万円となっています。

このほか、当社グループの保有する資産に将来キャッシュ・フローを見積もり、その見積もった将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しています。当連結会計年度において検討した結果、減損損失として502百万円を計上しています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

当連結会計年度末における「資産の部」は105,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,753百万円（前連結会計年度比 5.2%）減少しました。これは主に売上高の減少により、現金預金が996百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,738百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は70,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,428百万円（前連結会計年度比 9.6%）減少しました。これは主に、工事出来高が減少したことにより支払手形・工事未払金等が3,334百万円減少したこと、短期借入金及び長期借入金が4,839百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は35,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,674百万円（前連結会計年度比 + 4.9%）増加しました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

当連結会計年度における売上高は95,153百万円となり、前連結会計年度に比べ8,922百万円（前連結会計年度比 8.6%）減少しました。これは主に、鉄構セグメントにおける鋼橋工事と土木セグメントにおけるPC橋工事の売上が減少したことによるものであります。

また、営業利益が3,052百万円となり、前連結会計年度に比べ525百万円（前連結会計年度比 + 20.8%）増加しました。これは主に、工事原価の縮減及び設計変更による受注増により原価率が改善したことによるものであります。

営業外収支では、持分法適用会社の佐藤工業(株)の持分法による投資利益が710百万円減少したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ86百万円（前連結会計年度比 + 3.4%）増加し2,632百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は1,457百万円のキャッシュを使用しており、当連結会計年度は7,623百万円のキャッシュを得ています。これは主に売上債権の減少2,738百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は1,190百万円のキャッシュを使用し、当連結会計年度も有形固定資産の取得による1,838百万円のキャッシュの使用等により、1,822百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は4,086百万円のキャッシュを得ており、当連結会計年度は6,781百万円のキャッシュを使用しています。これは主として短期借入金の返済によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の34,705百万円から当連結会計年度29,435百万円となり、5,269百万円減少しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木セグメントのPC橋事業、その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、建築セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

地震等の自然災害や突発的事象に起因する生産工場等の設備の損壊、電力・水道等のインフラ途絶による操業の中断は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に実施することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることにあります。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業においては、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、発注価格を市場価格ととらえ、グループ全体としてのコスト削減を図り、利益を確保することにより、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的にを行うことを重要課題として取り組まします。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努め、大重量を扱える利点を損なうことなく新たな構造への対応を図るとともに、鉄骨建方への挑戦を続けてまいります。また、海外市場へは十分なリスク管理のもとで展開を図ってまいります。

土木セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制を確立し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、受注と利益拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。

建築セグメントにおける建築分野では、工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は新商品の拡販と引き続き固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。ロボティクス事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化と位置づけた次世代産業型ロボットの受注機会拡大と収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業㈱との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業㈱の四国工場において、主に130 t 移動式クレーンを新規で取得しています。その総額は669百万円であります。

（土木セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田建設㈱の九州工場において、主に移動式上屋の新設を行っています。その総額は214百万円であります。

（その他）

当連結会計年度は、主に連結子会社東邦航空㈱において、主にヘリコプター 1 機を新規に取得しています。その総額は1,312百万円であります。

（全社）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業㈱において、主に本社管理施設の空調設備の取り替え及び技術研究所で機器制御装置を購入しています。その総額は90百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
東京本社 (東京都北区)	全社	販売・管理設備	0	0		0	39
富山本社 (富山県南砺市)	全社	販売・管理設備					2
技術研究所 (栃木県芳賀町)	全社	研究開発設備					9

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	航空機	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川田工業(株)	本社 (東京都北区)	全社、鉄 構	販売・管理 ・賃貸設備	670	130		3,612 (260,881)	40	4,453	320
川田工業(株)	大阪支社 (大阪市西区)	全社、鉄 構	販売・管理 設備	299	2		463 (1,377)	22	787	107
川田工業(株)	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	951	145		1,702 (241,799)	0	2,801	144
川田工業(株)	栃木工場 (栃木県大田原市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	621	251		2,259 (169,162)	8	3,140	164
川田工業(株)	四国工場 (香川県多度津町)	鉄構	鋼構造物製 作設備	509	477		4,875 (197,457)	0	5,862	216
川田工業(株)	芳賀事務所 (栃木県芳賀町)	その他	ロボット・ 機械研究開 発設備・風 洞実験設備	2	7		1,423 (89,587)		1,433	37
川田建設(株)	本社 (東京都北区)	土木	販売・管理 設備	1	4		()	10	16	217
川田建設(株)	那須工場 (栃木県大田原市)	土木	PC、PCa 製造設備	158	36		879 (98,660)	0	1,074	23
川田建設(株)	九州工場 (大分県杵築市)	土木	PC、PCa 製造設備	6	40		501 (83,310)		547	14
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	492	85	1,316	()	2,352	4,246	198

(注) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	賃借料又はリース料 (百万円)
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	198	1,075	年間賃借料 10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
川田工業(株) 栃木工場	栃木県大田原市	鉄構	BOXラ インの改造	804		自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	生産能力 20%増
川田工業(株) 四国工場	香川県多度津町	鉄構	溶接ロボ ット	120		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	生産能力 12%増
川田建設(株) 関東機材セ ンター	栃木県大田原市	土木	新関東機 材セ ンター建 設	553		借入金	平成28年 9月	平成29年 3月	
東邦航空(株) 東北事業所	宮城県岩沼市	その他	新格納庫 建設	930		借入金	平成28年 10月	平成29年 12月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年8月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末日 (平成28年3月31日)	提出日の前末日 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,770(注)1	1,770(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000(注)1	177,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,190(注)2	4,190(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年9月18日～ 平成37年9月17日	平成27年9月18日～ 平成37年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,190 資本組入額 2,095	発行価格 4,190 資本組入額 2,095
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金4,190円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額（但し、上記2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月27日(注)	5,781	5,781	5,000	5,000	7,001	7,001

(注) 当社は平成21年2月27日に株式移転により設立しています。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	25	129	58	2	3,540	3,787	
所有株式数(単元)	0	23,295	694	8,210	3,339	3	21,687	57,228	58,270
所有株式数の割合(%)	0.00	40.70	1.21	14.35	5.83	0.01	37.90	100	

(注) 自己株式6,790株は「個人その他」の欄に67単元、「単元未満株式の状況」欄に90株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	928	16.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	304	5.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.93
川田テクノロジー社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	270	4.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	191	3.31
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番9号	141	2.46
川田忠樹	東京都武蔵野市	115	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.73
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	93	1.62
計		2,697	46.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 928千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 304千株

2 三井住友信託銀行株式会社から平成26年7月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	171	2.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	50	0.87

- 3 平成27年7月2日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が平成27年6月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	503	8.71
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	0	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	0	0.01
ジェー・ピー・モルガン・クリアリン グ・コーポレーション	アメリカ合衆国11245ニューヨーク州ブ ルックリン スリー・メトロ・テッ ク・センター	11	0.19

- 4 平成27年7月8日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループが平成27年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの
の、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には
含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	158	2.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	91	1.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	19	0.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 81,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,634,900	56,349	同上
単元未満株式	普通株式 58,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,349	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	6,700		6,700	0.12
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	81,200		81,200	1.40
計		87,900		87,900	1.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年8月10日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社子会社取締役7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	801	3,245,713
当期間における取得自己株式	30	92,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	124	456,060		
保有自己株式数	6,790		6,820	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第8期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円にすることとしました。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります所存であります。

内部留保資金の使途につきましては、上記基本方針に沿って、グループ各社の経営基盤強化などに活用する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月29日定時株主総会決議	173	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,649	2,420	3,340	6,750	4,835
最低(円)	993	903	1,945	2,860	2,922

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	4,835	4,805	4,405	3,840	3,700	3,915
最低(円)	4,190	4,170	3,570	3,150	2,922	3,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川田 忠裕	昭和37年11月16日生	昭和60年5月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業㈱入社 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)4	41
常務取締役	経営企画・ 財務・IR 担当	渡邊 敏	昭和35年6月18日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年6月	川田工業㈱入社 同社常務取締役経営企画・財務・ IR担当(現) 当社取締役経営企画・財務・IR 担当 当社常務取締役経営企画・財務・ IR担当(現)	(注)4	4
常務取締役	技術研究 所長	越後 滋	昭和23年9月10日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成25年6月	川田工業㈱入社 同社取締役技術本部長 同社常務執行役員技術研究所長 当社常務取締役技術研究所長(現)	(注)4	2
取締役	総務部長兼 コンプライ アンス担当	山本 隆夫	昭和27年8月19日生	昭和50年4月 平成21年2月 平成21年10月 平成23年6月 平成27年4月	川田工業㈱入社 同社常勤監査役 同社執行役員総務部長 当社総務部長 当社取締役総務部長兼コンプライ アンス担当(現) 川田工業㈱常務取締役総務部長兼 コンプライアンス担当兼北陸担当 (現)	(注)4	2
取締役	相談役	川田 忠樹	昭和10年5月2日生	昭和33年3月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業㈱入社 同社取締役相談役 当社取締役相談役(現)	(注)4	115
取締役		山川 隆久	昭和31年12月28日生	昭和60年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成27年5月 平成27年6月	弁護士登録 石原寛法律事務所(現石原総合法 律事務所)入所 ㈱ベルパーク監査役(現) ルネス総合法律事務所開設(現) ミニストップ㈱取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	
取締役		高桑 幸一	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月	北陸電力㈱入社 同社常務取締役原子力本部副本部 長 同社常勤監査役 当社取締役(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	阿久津 政俊	昭和26年2月3日生	昭和48年4月 平成18年9月 平成24年6月 平成25年6月	川田工業(株)入社 富士前鋼業(株)常務取締役 川田建設(株)常勤監査役 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤)(現)	(注)6	1
監査役	非常勤	岡田 敏成	昭和33年8月26日生	昭和56年4月 平成25年4月 平成27年9月 平成28年6月	川田工業(株)入社 同社鋼構造事業部管理部管理・業務担当部長代理 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)7	1
監査役	非常勤	高木 武彦	昭和20年1月23日生	平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	金沢国税局長 税務大学校長 国税庁退官 税理士登録 川田工業(株)監査役(非常勤)(現) 当社監査役(現)	(注)7	
監査役	非常勤	高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成15年9月 平成24年6月 平成25年5月	(株)北陸銀行入行 同行代表取締役頭取 (株)ほくぎんフィナンシャルグループ(現 (株)ほくほくフィナンシャルグループ)代表取締役社長 川田工業(株)監査役(非常勤)(現) 当社監査役(現) (株)北陸銀行 特別顧問(現)	(注)7	
計							169

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕氏は、取締役 川田忠樹氏の長男であります。
- 2 取締役 山川隆久及び高桑幸一の両氏は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役 高木武彦及び高木繁雄の両氏は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 高桑幸一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 阿久津政俊氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 岡田敏成、高木武彦及び高木繁雄の3氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

- ・株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- ・株主、お客様、地域社会、取引先、従業員を含む様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらのステークホルダーと適切に協議する。
- ・会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- ・当社グループの中核たる持株会社として取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
- ・株主との建設的な対話に努めるとともに、株主との建設的な対話を促進するための体制整備や株主構造の把握に努める。

企業統治の体制

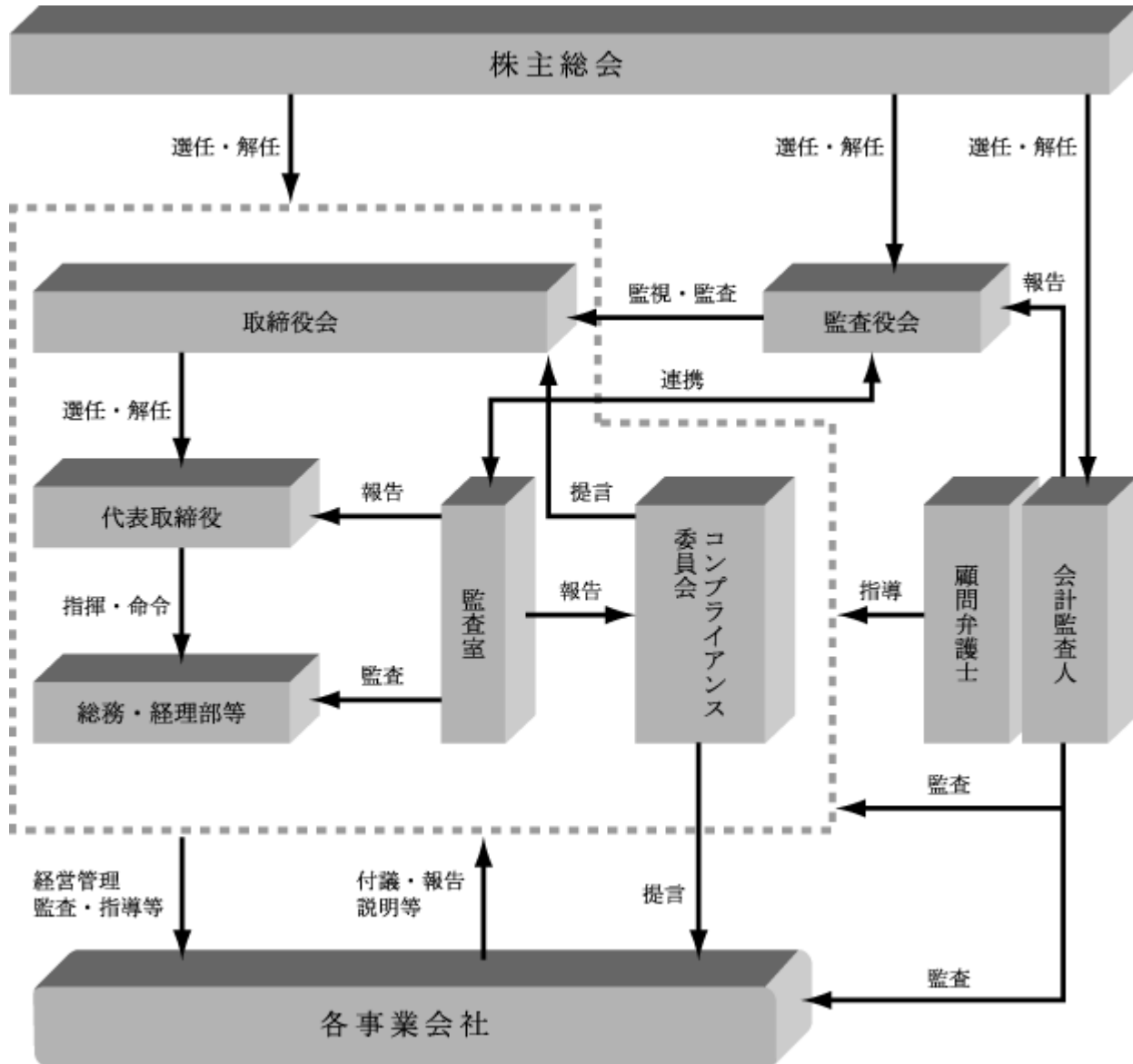
イ.企業統治の体制の概要

- ・当社は、取締役8名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、取締役会は社外取締役2名を含む7名体制で構成されており、原則として毎月1回開催し、「経営理念」、「活動方針」及び「川田グループコンプライアンス憲章」を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。なお、当社の社外取締役は、会社法に定める社外取締役であります。
- ・当社は、監査役5名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む4名により構成されており、監査役は、月次の取締役会及び社内的重要会議に出席して、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。また、社外監査役は、専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能を有するとともに、客観的な立場による監督機能を有しています。なお、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である太陽有限責任監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。
- ・取締役会に対する意見形成機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会には、監査役の出席を求めるなど、コンプライアンスの強化に努めています。また、当社グループの「監査役協議会」を、原則として年2回開催し、グループ内における企業統治のあり方について、各種情報を共有するなど、経営監視機能の強化に努めています。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応する迅速な意思決定に対し、専門的な知見と豊富な情報を有する社外監査役を含む監査体制と、弁護士等で構成する「グループコンプライアンス委員会」等による監視と意見形成は、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすものと考えていることから当該体制を採用しています。

八.図表



二.内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、「内部統制基本方針」（平成27年5月14日最終改正）を次のとおり定めています。

- ・当社及び当社グループ会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社及び当社グループ会社のコンプライアンス体制の基盤となる「川田グループコンプライアンス憲章」に基づき、職務の執行に当たっては法令及び定款を遵守することを徹底する。
 - (b) 当社の取締役会に対する意見形成機関として、当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当などで構成する「グループコンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を強化する。
 - (c) 当社及び当社グループ会社のコンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルなど、内部体制並びに関連諸制度を整備し、適宜に検証・改善を行う。
- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下、「文書など」という。）に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」などに基づき、担当部門において適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要のある場合は文書などを閲覧することができる。

- ・当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社及び当社グループ会社のリスク管理を行うため、「リスク管理規程」により当社グループ会社の横断的なリスクマネジメント体制を整備する。
- (b) 当社及び当社グループ会社において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修などを行う。また、当社グループ各社の総務部門を主管とし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を図る。
- ・当社及び当社グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループ経営目標・方針など、重要事項の決定については、事前に当社グループ会社の社長、取締役、執行役員などと十分な審議を行った上で当社の取締役会に諮る。
- (b) 原則として、毎月1回開催する当社の取締役会においては、当社グループの経営概況及び重要な経営施策の実況の報告を受け、その内容を検証する。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。
- (c) ITなどを活用して経営目標及び業務遂行状況をレビューするなど、情報システムの有効な運用により、意思決定の迅速化・効率化を図る。
- ・当社及び当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 企業行動規範としての「川田グループコンプライアンス憲章」、コンプライアンスの組織体制・運用などに関する規程、その他行動マニュアルなどを、全使用人がITなどにより常に最新の状態で確認できる環境を維持する。
- (b) 当社の監査室は、内部監査部門として当社及び当社グループ会社のコンプライアンスの状況を定期的に監査し、当社の社長、コンプライアンス担当役員、監査役に報告する。
- (c) 当社法務部によるグループ法務研修を定期的で開催し、コンプライアンス及び法令等に関する情報の提供を行うと共に、コンプライアンスに関する教育・啓発活動を行う。
- ・当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社及び当社グループ会社共通の精神的基盤としての「社訓」の基に、各社はその業態に適合するコンプライアンス体制を定め、施策を実行する。
- (b) 当社及び当社グループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」に基づき、所定の事項について承認又は報告を受ける体制を維持する。
- (c) 当社グループ会社は、当社による経営指導内容などが法令に違反し、又はその疑義が生じた場合は、当社監査役に報告を行う。
- (d) 当社及び当社グループ会社の監査役による「監査役協議会」において、当社グループ各社における監査の状況報告及び意見の交換を行う。
- ・当社監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命ずることができる。
- (b) 監査役から監査に必要な業務命令を受けた使用人は、その業務命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
- (c) 監査室所属の使用人に対する人事的処遇に関し、担当取締役は監査役会の求めに応じてその事由などを説明する義務を負う。
- ・当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査役は、当社及び当社グループ各社の取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができる。
- (b) 当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、当社監査役に対し速やかに報告する。また、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況についても適宜報告する。
- (c) 監査役は「グループコンプライアンス規程」に基づき、「グループコンプライアンス委員会」に出席し、その報告を受け、意見を述べるることができる。
- (d) 当社監査役に報告を行った当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役・会計監査人などとの意見交換会の開催を求めることができる。また、必要に応じ弁護士、税理士などの助言を受けることができる。
- (b) 監査役は、監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調整などを求めることができる。
- (c) 監査役は、会計監査人の職務の遂行に関する事項と監査役監査との連携を図るため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。
- ・当社監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び整備状況

・基本的考え方

当社及びグループ会社は、「川田グループコンプライアンス憲章」に反社会的勢力への対応として以下の事項を明記し、全社員に周知している。

- (a) 社会的秩序や企業の健全な活動を阻害するあらゆる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。
- (b) 如何なる理由があろうとも、反社会的勢力を利用せず、また、不当な要求は断固として断る。
- (c) 民事介入暴力に対し、社員を孤立させず組織的に対応する。また、行政当局や法律家等の支援を得て対応する。

・整備状況

当社及びグループ会社は、反社会的勢力排除に向けて、「グループコンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務部を中心に警察等行政当局や顧問弁護士と緊密に連携し対応する体制を構築している。

また、社員による反社会的勢力との関与の排除等を徹底するため、内部通報制度及び懲戒規程を整備するとともに、「川田グループコンプライアンス憲章」、「コンプライアンスガイドブック」及び「川田グループ暴力団対応ガイドライン」に基づく研修を継続的に実施している。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名の職員が所属しています。監査室は、内部監査計画に基づき、法令はもとより社内規程等の手順を含むコンプライアンス、経営計画の達成状況、会社法・金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について、事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

なお、監査役の知見につきましては、常勤監査役は、豊富な企業経営経験と経営全般における高い知見を有しています。また、社外監査役の高木武彦氏は、国税局長、税務大学校長を歴任し、国税庁退官後は、税理士として活躍していることから財務及び会計に関する高い知見を有し、高木繁雄氏は、株式会社北陸銀行の特別顧問であり、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で山川隆久氏及び高桑幸一氏、社外監査役は2名で高木武彦氏及び高木繁雄氏であり、当社と人的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役の山川隆久氏及び高桑幸一氏並びに社外監査役の高木武彦氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしています。また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

当社が社外取締役及び社外監査役を選任する際には、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準又は方針を参考にし、十分な独立性が保たれるのか、一般の株主との利益相反が生ずる恐れがないかを慎重に検討した上で、責務を果たせる人格と知見を有する人物を選任しています。当社の社外取締役及び社外監査役は、外部企業の経営者としての豊富な知識と経験に基づき、取締役などに対し率直に意見を述べ、企業の健全性を確保するとともに、経営監視機能強化に対する実効性を高めています。

山川隆久氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しています。高桑幸一氏につきましては、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、主に経営の専門的見地から社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しています。また、社外取締役両氏は、経営陣から独立した立場であり、現時点で一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。

高木武彦氏につきましては、現在及び過去において、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。

高木繁雄氏につきましては、株式会社北陸銀行の特別顧問であります。なお、同行は、当社株式の4.93%（所有株式の割合）を保有し、当社のメインバンクであります。社外監査役個人が特別の利害関係を有するものではありません。また、同氏が就任した経緯についても、メインバンクからの働きかけを受けたものではなく、メインバンク出身者であることを配慮したものでありません。

当社は、同氏の人格と知見が極めて優れた人物であると判断し招聘したものであり、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断したからであります。

社外取締役は、取締役会において社外の独立した視点からの貴重な意見と大所高所に立脚した有用な助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及び取締役等との意見交換等を行っていきます。なお、取締役会の議案等については、資料に基づき社外取締役に事前説明を行うこととします。

社外監査役は、常勤監査役及び監査室並びに総務部、経営管理部及び経理部より適時に業務執行状況の報告並びに取締役会の開催に際しては、議案等の事前説明を受けています。また、常勤監査役を通じてグループ各社における内部監査・会計監査の状況に関する情報を入手し、各監査役と意見交換を行うことにより、経営監視機能強化に対する実効性を高めるとともに、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことで企業の健全性を確保しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、泉 淳一氏、大兼宏章氏及び金子勝彦氏であり、各氏は太陽有限責任監査法人に所属しています。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他4名であります。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36	36			5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12			2
社外役員	7	7			3

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は支給対象者の地位、職務内容及び経験等を基に総合的に勘案して各々決定しています。

監査役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役報酬の内容及び水準等を勘案し、監査役の協議をもって定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である川田工業㈱については以下のとおりです。

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	712百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(a) 政策保有に関する方針

当社は、中長期的な経営戦略及び企業価値向上のために、投資先との業務関係強化・取引円滑化・財務政策などの観点から必要かどうかを総合的に勘案し、当社グループの企業価値向上に資すると認められる株式を保有します。

(b) 政策保有株式の議決権行使基準

当社は、政策保有株式の議決権行使に当たっては、保有先企業の提案を無条件で賛成することはせず、当社グループ及び投資先双方の企業価値向上に資する議案が否かを慎重に判断し議決権を行使します。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トナミホールディングス(株)	429,189	199	関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	192,500	154	関係の維持・強化
(株)百十四銀行	313,550	131	関係の維持・強化
大成建設(株)	148,250	102	関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,400	51	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	49	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	45	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	30	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	22	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	78,371	22	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	17,612	21	関係の維持・強化
日医工(株)	3,050	8	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	22,050	6	関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,200	5	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	4	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	1	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	400	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	60	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゴールドウイン	38,500	181	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	433,310	123	関係の維持・強化
大成建設(株)	153,114	112	関係の維持・強化
(株)百十四銀行	313,550	103	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	43	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	38	関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,400	28	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	20	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	85,596	14	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	88,060	12	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	10	関係の維持・強化
日医工(株)	3,456	9	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	2,205	4	関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,200	4	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	2	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	1	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	400	0	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	60	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ.取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社	15		30	0
計	38		53	0

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬53百万円には、連結子会社の臨時計算書類に係る報酬5百万円が含まれています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬については、会計監査人からの当事業年度の監査実績の報告並びに翌事業年度の会計監査人の監査方針、監査計画の内容及び監査日数等に基づいた報酬見積もりを検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が主催する有価証券報告書セミナーや監査法人等が主催する会計セミナーに経理部員が参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 7,158	4 6,161
受取手形・完成工事未収入金等	4 46,362	4 43,623
未成工事支出金	5 271	5 330
その他のたな卸資産	1 739	1 1,106
繰延税金資産	112	99
その他	4,347	2,615
貸倒引当金	59	52
流動資産合計	58,933	53,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,163	19,980
機械、運搬具及び工具器具備品	7 20,086	7 20,296
航空機	7 4,713	7 5,508
土地	3 16,272	3 15,797
リース資産	5,338	3,954
建設仮勘定	347	121
減価償却累計額	40,165	39,801
有形固定資産合計	4 26,757	4 25,857
無形固定資産		
	610	646
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,423	4 1,284
関係会社株式	22,452	22,835
長期貸付金	417	419
その他	2, 4 1,922	2, 4 1,808
貸倒引当金	844	821
投資その他の資産合計	25,370	25,527
固定資産合計	52,739	52,032
資産合計	111,672	105,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,061	21,726
短期借入金	4 14,159	4 8,058
1年内返済予定の長期借入金	4 7,360	4 7,471
1年内償還予定の社債	475	450
リース債務	576	603
未払法人税等	291	322
未成工事受入金	3,611	3,773
賞与引当金	1,085	1,328
完成工事補償引当金	93	385
工事損失引当金	5 1,481	5 1,211
損害補償損失引当金	30	-
その他	2,231	3,359
流動負債合計	56,458	48,689
固定負債		
社債	1,090	685
長期借入金	4 11,619	4 12,770
リース債務	2,582	2,102
繰延税金負債	191	154
再評価に係る繰延税金負債	3 1,744	3 1,601
役員退職慰労引当金	322	360
退職給付に係る負債	3,118	3,349
資産除去債務	150	151
負ののれん	228	209
その他	157	162
固定負債合計	21,206	21,546
負債合計	77,664	70,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,360
利益剰余金	16,323	17,713
自己株式	276	279
株主資本合計	31,411	32,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	967
土地再評価差額金	3 676	3 875
為替換算調整勘定	781	600
退職給付に係る調整累計額	84	52
その他の包括利益累計額合計	2,356	2,496
新株予約権	-	8
非支配株主持分	239	383
純資産合計	34,007	35,682
負債純資産合計	111,672	105,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	104,075	95,153
売上原価	5 95,519	5 85,394
売上総利益	8,556	9,758
販売費及び一般管理費	1, 2 6,029	1, 2 6,705
営業利益	2,526	3,052
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	32	34
受取賃貸料	171	160
負ののれん償却額	22	20
持分法による投資利益	949	239
補助金収入	171	172
業務受託料	-	138
その他	118	168
営業外収益合計	1,470	936
営業外費用		
支払利息	822	795
賃貸費用	519	482
その他	109	77
営業外費用合計	1,451	1,356
経常利益	2,546	2,632
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 0
受取保険金	-	160
その他	1	1
特別利益合計	19	162
特別損失		
固定資産除却損	4 23	4 35
減損損失	6 673	6 502
その他	6	7
特別損失合計	703	544
税金等調整前当期純利益	1,861	2,250
法人税、住民税及び事業税	452	529
過年度法人税等	4	-
法人税等調整額	52	5
法人税等合計	404	524
当期純利益	1,457	1,725
非支配株主に帰属する当期純利益	53	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403	1,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,457	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	109
土地再評価差額金	179	84
退職給付に係る調整額	641	166
持分法適用会社に対する持分相当額	63	216
その他の包括利益合計	1,066	25
包括利益	2,523	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,462	1,700
非支配株主に係る包括利益	60	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	15,542	269	30,638
会計方針の変更による累積的影響額			474		474
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	10,364	15,068	269	30,163
当期変動額					
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403		1,403
土地再評価差額金の取崩			22		22
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,255	7	1,247
当期末残高	5,000	10,364	16,323	276	31,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385	520	589	176	1,319	213	32,171
会計方針の変更による累積的影響額						1	475
会計方針の変更を反映した当期首残高	385	520	589	176	1,319	211	31,695
当期変動額							
剰余金の配当							170
親会社株主に帰属する当期純利益							1,403
土地再評価差額金の取崩							22
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	156	191	260	1,036	27	1,064
当期変動額合計	428	156	191	260	1,036	27	2,312
当期末残高	813	676	781	84	2,356	239	34,007

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	16,323	276	31,411
当期変動額					
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
土地再評価差額金の取崩			114		114
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	1,389	2	1,382
当期末残高	5,000	10,360	17,713	279	32,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	813	676	781	84	2,356		239	34,007
当期変動額								
剰余金の配当								170
親会社株主に帰属する当期純利益								1,674
土地再評価差額金の取崩								114
自己株式の取得								3
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	198	180	31	140	8	143	292
当期変動額合計	153	198	180	31	140	8	143	1,674
当期末残高	967	875	600	52	2,496	8	383	35,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861	2,250
減価償却費	2,284	2,431
減損損失	673	502
負ののれん償却額	21	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	30
賞与引当金の増減額（は減少）	95	243
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	35	292
工事損失引当金の増減額（は減少）	535	270
損害補償損失引当金の増減額（は減少）	7	30
その他の引当金の増減額（は減少）	16	49
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	38
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	109	67
受取利息及び受取配当金	36	35
支払利息	822	795
持分法による投資損益（は益）	949	239
有形固定資産売却損益（は益）	17	1
固定資産除却損	23	31
受取保険金	-	203
補助金収入	173	174
売上債権の増減額（は増加）	4,899	2,738
未成工事支出金の増減額（は増加）	454	58
たな卸資産の増減額（は増加）	208	364
仕入債務の増減額（は減少）	1,997	3,334
未成工事受入金の増減額（は減少）	58	161
未払消費税等の増減額（は減少）	40	991
その他	2,504	1,972
小計	1,059	7,806
損害賠償金の支払額	2	33
保険金の受取額	29	212
補助金の受取額	173	174
法人税等の支払額	598	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	7,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	22
定期預金の払戻による収入	313	37
有形固定資産の取得による支出	1,532	1,838
有形固定資産の売却による収入	25	193
無形固定資産の取得による支出	187	283
投資有価証券の取得による支出	17	19
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	2	6
貸付金の回収による収入	51	4
利息及び配当金の受取額	216	107
その他	40	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,384	6,101
長期借入れによる収入	10,335	9,690
長期借入金の返済による支出	7,169	8,428
社債の発行による収入	587	49
社債の償還による支出	460	480
利息の支払額	825	782
リース債務の返済による支出	544	601
その他	219	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,086	6,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,445	981
現金及び現金同等物の期首残高	5,611	7,057
現金及び現金同等物の期末残高	7,057	6,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ(株)

第一レンタル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

製品・半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害賠償請求等の支払いに備えるため、最大限の損失の見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、82,912百万円であります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」1百万円、「その他」0百万円は、「その他」1百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産圧縮損」1百万円、「その他」5百万円は、「その他」6百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」は、金額的重要性に乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「固定資産圧縮損」1百万円、「その他」2,505百万円は、「その他」2,504百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	220百万円	549百万円
材料貯蔵品	518 "	557 "

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	217百万円	217百万円

3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業(株))

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,674百万円	4,313百万円

(川田建設(株))

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	306百万円	336百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	34百万円	34百万円
建物・構築物	1,909 "	1,797 "
	(1,439 ")	(1,343 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
	(0 ")	(0 ")
航空機	805 "	717 "
土地	12,871 "	12,590 "
	(11,076 ")	(10,795 ")
投資有価証券	203 "	216 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	16,368 "	15,899 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,879百万円	4,848百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,731 "	3,237 "
長期借入金	7,524 "	8,412 "
工場財団抵当による借入金	13,200 "	12,960 "

(注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。

2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度において476百万円、当連結会計年度において260百万円であります。

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	17百万円	5百万円

6 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結していません。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	18,200百万円	18,150百万円
借入実行残高	13,100 "	7,150 "
差引額	5,100 "	11,000 "

7 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3百万円	4百万円
航空機	4,178 "	4,167 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,411百万円	2,548百万円
賞与引当金繰入額	280 "	349 "
退職給付費用	141 "	155 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	507百万円	749百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円
航空機	17 "	"
計	17 "	0 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	16百万円	14百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2 "	16 "
航空機	4 "	0 "
無形固定資産	0 "	3 "
計	23 "	35 "

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	535百万円	270百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県大田原市	P C 製品製造設備	建物・構築物	222
栃木県大田原市	P C 製品製造設備	機械、運搬具、工具 器具備品、リース資 産及び電信電話加入 権	102
栃木県大田原市	P C 製品製造設備	土地	277
埼玉県越谷市	賃貸用資産	建物・構築物	35
埼玉県越谷市	賃貸用資産	土地	35
栃木県那須町他	遊休資産	土地	0
合 計			673

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、建築部材の市場環境の悪化によりP C 製品の収益性が低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、賃貸用資産の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、製造設備の土地及び建物については不動産鑑定評価額、賃貸用資産の土地については売却予定額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県芳賀町	事業用資産	土地	274
大阪府大阪市	事務所	土地・建物・建物附 属設備	208
栃木県那須町他	遊休資産	土地	18
合 計			502

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、事業用資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、事務所の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産及び事務所の土地及び建物については不動産鑑定評価額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	422百万円	153百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	422 〃	153 〃
税効果額	113 〃	44 〃
その他有価証券評価差額金	308 〃	109 〃
土地再評価差額金		
税効果額	179 〃	84 〃
土地再評価差額金	179 〃	84 〃
退職給付に係る調整額		
当期発生額	646 〃	98 〃
組替調整額	10 〃	34 〃
税効果調整前	635 〃	133 〃
税効果額	5 〃	33 〃
退職給付に係る調整額	641 〃	166 〃
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	45 〃	221 〃
組替調整額	18 〃	4 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	63 〃	216 〃
その他の包括利益合計	1,066 〃	25 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,573	1,733	103	84,203

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の当社株式増加によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	84,203	801	124	84,880

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストックオ プションとしての新 株予約権					8	
合計						8	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	7,158百万円	6,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	101 "	86 "
現金及び現金同等物	7,057 "	6,075 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木セグメントにおけるコンクリート製品製造設備（機械、運搬具及び工具器具備品）及びその他におけるヘリコプター（航空機）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、事務用複合機（機械、運搬具及び工具器具備品）及びその他におけるヘリコプター（航空機）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方法を採用しており、投機目的取引では設定しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を2年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、「有価証券管理規程」に基づき、定期的な時価や発行企業の財務内容等の把握により信用リスク及び価格変動リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部が実行及び管理を行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,158	7,158	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	46,362	46,362	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,193	1,193	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	417 369		
	48	48	
資産計	54,762	54,762	
(1) 支払手形・工事未払金等	25,061	25,061	
(2) 短期借入金	14,159	14,159	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,360	7,360	
(4) 1年内償還予定の社債	475	475	
(5) 社債	1,090	1,033	56
(6) 長期借入金	11,619	11,483	136
(7) リース債務	3,158	3,137	21
負債計	62,925	62,710	214
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	6,161	6,161	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,623	43,623	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,047	1,047	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	419 369		
	50	50	
資産計	50,883	50,883	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,726	21,726	
(2) 短期借入金	8,058	8,058	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,471	7,471	
(4) 1年内償還予定の社債	450	450	
(5) 社債	685	659	25
(6) 長期借入金	12,770	12,693	76
(7) リース債務	2,705	2,743	37
負債計	53,867	53,802	64
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、その他の長期貸付金については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 1年内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	229	236

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,158			
受取手形・完成工事未収入金等	46,362			
長期貸付金	416	1		
合計	53,937	1		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,161			
受取手形・完成工事未収入金等	43,623			
長期貸付金	415	3		
合計	50,201	3		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,159					
社債	475	440	370	220	60	
長期借入金	7,360	5,512	3,258	2,088	714	45
リース債務	576	569	590	470	486	465
合計	22,571	6,521	4,219	2,779	1,261	510

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,058					
社債	450	380	230	70	5	
長期借入金	7,471	5,856	3,847	2,294	717	54
リース債務	603	620	500	505	474	0
合計	16,582	6,856	4,578	2,870	1,196	55

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,193	525	667
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		1,193	525	667

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,025	498	526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22	24	2
合計		1,047	523	524

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	5,172	3,034	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,229	2,395	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。また、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)の確定給付年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,891	10,312
会計方針の変更による累積的影響額	351	
会計方針の変更を反映した期首残高	10,242	10,312
勤務費用	523	530
利息費用	102	103
数理計算上の差異の発生額	7	0
退職給付の支払額	604	575
その他	54	28
退職給付債務の期末残高	10,312	10,396

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,051	7,658
期待運用収益	49	53
数理計算上の差異の発生額	641	99
事業主からの拠出額	100	259
退職給付の支払額	221	357
その他	36	9
年金資産の期末残高	7,658	7,505

(注)年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度は1,091百万円、当連結会計年度は1,102百万円含まれています。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	455	465
退職給付費用	67	76
退職給付の支払額	49	74
その他	8	9
退職給付に係る負債の期末残高	465	457

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,312	10,396
年金資産	7,658	7,505
	2,653	2,891
非積立型制度の退職給付債務	465	457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,118	3,349
退職給付に係る負債	3,118	3,349
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,118	3,349

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	523	530
利息費用	102	103
期待運用収益	49	53
数理計算上の差異の費用処理額	10	34
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	67	76
その他	9	28
確定給付制度に係る退職給付費用	643	649

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	635	133
合計	635	133

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	349	186
合計	349	186

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	38%
株式	24%	19%
生命保険一般勘定	25%	25%
現金及び預金	0%	%
その他	14%	18%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度15%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,120 百万円	1,080 百万円
役員退職慰労引当金	104 "	111 "
賞与引当金	358 "	410 "
貸倒引当金	250 "	267 "
投資不動産評価損	1,134 "	1,079 "
投資有価証券評価損	179 "	84 "
ゴルフ会員権等評価損	71 "	68 "
退職給付信託	329 "	319 "
減損損失	965 "	1,088 "
工事損失引当金	487 "	373 "
繰越欠損金	1,287 "	639 "
その他	597 "	818 "
繰延税金資産小計	6,886 "	6,340 "
評価性引当額	6,692 "	6,162 "
繰延税金資産合計	194 "	177 "
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	1,744 "	1,601 "
その他有価証券評価差額金	201 "	157 "
その他	39 "	79 "
繰延税金負債合計	1,986 "	1,838 "
繰延税金資産の純額	1,791 "	1,660 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6 "	1.3 "
永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
住民税均等割等	5.1 "	3.9 "
評価性引当額	1.4 "	9.6 "
持分法による投資利益	18.0 "	3.5 "
連結子会社との実効税率差異	0.1 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 "	0.4 "
その他	1.5 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7 "	23.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、土地再評価差額金が84百万円それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,921	26,781	16,931	92,634	11,441	104,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	332	60	1,048	477	1,526
計	49,576	27,114	16,992	93,682	11,919	105,602
セグメント利益	495	971	1,670	3,137	838	3,975
セグメント資産	46,199	17,908	4,581	68,689	15,591	84,281
その他の項目						
減価償却費	550	293	8	852	1,299	2,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648	312	1	962	2,007	2,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,689	24,504	17,354	83,548	11,604	95,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	192	207	1,157	523	1,680
計	42,447	24,696	17,562	84,706	12,128	96,834
セグメント利益	2,628	258	1,615	4,502	81	4,584
セグメント資産	38,643	17,332	7,303	63,279	14,968	78,247
その他の項目						
減価償却費	567	214	9	790	1,490	2,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669	214	17	901	1,312	2,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,682	84,706
「その他」の区分の売上高	11,919	12,128
セグメント間取引消去	1,526	1,680
連結財務諸表の売上高	104,075	95,153

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137	4,502
「その他」の区分の利益	838	81
セグメント間取引消去	333	348
全社費用(注)	1,587	1,749
その他の調整額	472	566
連結財務諸表の営業利益	2,526	3,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,689	63,279
「その他」の区分の資産	15,591	14,968
全社資産(注)	27,390	27,670
連結財務諸表の資産合計	111,672	105,918

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	852	790	1,299	1,490	131	150	2,284	2,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	901	2,007	1,312	138	90	3,108	2,304

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物附属設備及び研究開発部門の試験用器具備品等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失		602		602	71	673

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失					502	502

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士前商事(株)	東京都北区	13	損害保険代理業	(被所有)直接2.46%	役員の兼任	関係会社株式の買取(注)	24		

(注) 関係会社株式の買取価格につきましては、取引相場の無い株式の売買である為、純資産価額方式によって算定した価額により決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	109,691百万円
固定資産合計	14,222百万円
流動負債合計	65,826百万円
固定負債合計	6,691百万円
純資産合計	51,396百万円
売上高	151,697百万円
税引前当期純利益金額	1,082百万円
当期純利益金額	736百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	85,804百万円
固定資産合計	14,229百万円
流動負債合計	43,256百万円
固定負債合計	6,683百万円
純資産合計	50,094百万円
売上高	124,987百万円
税引前当期純損失金額	1,756百万円
当期純損失金額	1,682百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,927.46円	6,195.40円
1株当たり当期純利益金額	246.32円	293.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,403	1,674
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,403	1,674
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,697	5,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成27年8月10日取締役会決議による 第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 177,000株)

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,007	35,682
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	239	391
(うち新株予約権) (百万円)		(8)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(239)	(383)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	33,767	35,290
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,696	5,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川田工業(株)	第8回無担保社債	平成24年 9月28日	250	150(100)	0.47	なし	平成29年 9月29日
川田工業(株)	第9回無担保社債	平成25年 8月30日	350	250(100)	0.52	なし	平成30年 8月31日
川田工業(株)	第10回無担保社債	平成25年 9月30日	350	250(100)	0.54	なし	平成30年 9月28日
川田工業(株)	第11回無担保社債	平成26年 9月30日	450	350(100)	0.42	なし	平成31年 9月30日
(株)橋梁メンテナンス	無担保社債	平成24年 1月13日	40	20(20)	1.00	なし	平成29年 1月13日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 4月2日	10	()	1.15	なし	平成27年 4月2日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 8月11日	5	()	0.64	なし	平成27年 8月11日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 8月31日	10	()	0.80	なし	平成27年 8月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 9月30日	5	()	0.55	なし	平成27年 9月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 9月30日	5	()	0.48	なし	平成27年 9月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成26年 9月30日	90	70(20)	0.31	なし	平成31年 9月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成27年 9月30日		45(10)	0.26	なし	平成32年 9月30日
合計			1,565	1,135(450)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450	380	230	70	5

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,159	8,058	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,360	7,471	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	576	603		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,619	12,770	2.1	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,582	2,102		平成29年～平成34年
その他有利子負債				
合計	36,299	31,005		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,856	3,847	2,294	717	54
リース債務	620	500	505	474	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,988	45,175	68,515	95,153
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	500	865	1,288	2,250
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	409	748	1,023	1,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.91	131.34	179.72	293.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.91	59.43	48.38	114.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83	21
売掛金	10	15
前払費用	2	2
未収還付法人税等	72	32
未収入金	0	265
その他	2	4
流動資産合計	172	341
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
関係会社株式	22,354	22,354
その他	2	1
投資その他の資産合計	22,356	22,356
固定資産合計	22,360	22,359
資産合計	22,533	22,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	-
未払金	152	250
未払費用	28	28
未払法人税等	12	151
預り金	2	3
賞与引当金	34	44
その他	14	9
流動負債合計	345	486
固定負債		
長期未払金	4,200	4,000
繰延税金負債	22	21
退職給付引当金	98	109
固定負債合計	4,321	4,130
負債合計	4,666	4,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,302	9,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,580	3,792
利益剰余金合計	3,580	3,792
自己株式	15	18
株主資本合計	17,866	18,075
新株予約権	-	8
純資産合計	17,866	18,083
負債純資産合計	22,533	22,700

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	353	534
手数料収入	453	487
経営管理料	26	27
営業収益合計	833	1,049
営業費用		
販売費及び一般管理費	596	651
営業利益	236	397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	7	7
その他	5	2
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
支払利息	44	45
賃貸費用	19	19
その他	-	2
営業外費用合計	64	67
経常利益	185	340
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	185	340
法人税、住民税及び事業税	6	44
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	4	45
当期純利益	181	385

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計			0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,302

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,573	3,573	8	17,866	17,866
会計方針の変更による累積的影響額	0	0		0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,572	3,572	8	17,866	17,866
当期変動額					
剰余金の配当	173	173		173	173
当期純利益	181	181		181	181
自己株式の取得			7	7	7
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	7	7	7	0	0
当期末残高	3,580	3,580	15	17,866	17,866

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,302

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,580	3,580	15	17,866		17,866
当期変動額						
剰余金の配当	173	173		173		173
当期純利益	385	385		385		385
自己株式の取得			3	3		3
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					8	8
当期変動額合計	211	211	2	209	8	217
当期末残高	3,792	3,792	18	18,075	8	18,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3百万円は、「未収入金」0百万円、「その他」2百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	13百万円	282百万円
短期金銭債務	230 "	362 "
長期金銭債務	4,200 "	4,000 "

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
川田工業(株)	2,803百万円	川田工業(株) 3,619百万円
東邦航空(株)	876 "	東邦航空(株) 753 "
計	3,679 "	計 4,372 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	810百万円	1,023百万円
営業取引以外の取引(支出分)	55 "	61 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	49百万円	56百万円
給料賃金賞与	259 "	286 "
賞与引当金繰入額	34 "	44 "
法定福利費	47 "	53 "
地代家賃	26 "	32 "
減価償却費	1 "	0 "
雑費	56 "	54 "

なお、当社は純粋持株会社のため、すべて一般管理費に属する費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	13,954	13,954
関連会社株式	8,400	8,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	31 百万円	33 百万円
賞与引当金	11 "	13 "
未払事業税否認	2 "	2 "
未払法定福利費否認	1 "	2 "
繰越欠損金	92 "	82 "
その他	0 "	0 "
繰延税金資産小計	139 "	134 "
評価性引当額	139 "	134 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	22 "	21 "
その他	"	0 "
繰延税金負債合計	22 "	21 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.1 %
永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
永久に益金に算入されない項目	64.7 "	48.2 "
住民税均等割等	3.3 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正	1.3 "	0.4 "
評価性引当額	29.0 "	2.4 "
その他	0.1 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1 "	13.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

この税率の変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	構築物	0			0	0	0
	工具、器具及び備品	0		0	0	0	0
	計	1		0	0	0	0
無形固定資産	ソフトウェア	20			0	2	18
	計	20			0	2	18

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の「当期首残高」については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	34	44	34	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社の下記ホームページアドレスに掲載する。 (ホームページアドレス http://www.kawada.jp/)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第7期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第8期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日に関東財務局長に提出

事業年度 第8期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日に関東財務局長に提出

事業年度 第8期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年8月10日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成27年9月18日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川田テクノロジー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川田テクノロジー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。